

## 中国地方知事会広域連携各部会の取組状況

No.	項目名	担当県
1	広域防災部会	島根県
2	中山間地域振興部会	島根県
3	家畜防疫広域連携部会	鳥取県
4	スギ花粉症対策部会	岡山県
5	地域医療確保対策部会	広島県
6	地域産業振興部会	山口県

### <ワーキング会議>

No.	項目名	担当県
7	有害鳥獣対策ワーキンググループ	鳥取県

# 広域防災部会

連携テーマ	これまでの取り組み	今後の取り組み
<b>大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG</b>		
<b>協定具体化WT</b> (山口県)	1. 中国5県共同防災訓練等を踏まえた支援・受援マニュアルの見直し 2. 熊本地震を踏まえ、市町村を対象としたカウンターパート制度導入について検討(10/12)	1. 中国5県共同防災訓練、熊本地震の検証等を踏まえた運用規程等の見直し ・カウンターパート制運用規程及び支援・受援マニュアルの改定 ・市町村との連携調整方法等の検討
<b>防災訓練WT</b> (鳥取県)	1. 中国5県共同防災訓練の実施要項の検討(7/8) 2. 訓練情報交換会議を開催し(7/8)、中国5県各県防災訓練への参画要領により、各県の相互参観を促した ・山口県総合防災訓練(5/29) ・とっとり防災フェスタ(9/10) ・広島県総合防災訓練(10/11) ※岡山県・島根県(9/4)は台風第12号の影響により中止	1. 中国5県共同防災訓練の実施 (平成29年1月～2月)
<b>他地域支援WT</b> (岡山県)	1. 四国地方との支援・受援体制の検討 ・WTを開催(7/11)し、各県の意見を取り入れ、策定に向けて検討を行った上で、再度意見集約を実施	1. 四国地方との支援・受援マニュアルの策定
<b>原子力災害を想定した連携と調整等WG</b> (島根県)	1. 平成26年度に作成した原子力関係共有情報一覧に基づいた情報提供(4件) 2. 広域避難受入に関する内部検討	1. 広域避難受入に関する検討等
<b>防災担当職員の人材育成WG</b> (広島県)	具体的取組の内容について協議・決定 1. 共同研修等の開催 ・熊本地震に係る各県の対応状況について(10/12) 2. 各県の研修等の相互案内・参加 ・消防庁「防災・危機管理研修会」(6/10) ・岡山県「中国地域の活断層の長期評価」の説明会(7/14) ・広島県市町BCP策定研修会(8/23)	1. 平成28年度第2回共同研修の開催 2. 災害対処実例に関する意見交換会の開催 3. 各県の研修等の相互案内・参加の継続実施

# 鳥取県中部を震源とする地震における主な対応について

## ・地震概要

- (1) 発生日時 平成28年10月21日(金) 14:07
- (2) 地震の規模 マグニチュード 6.6(暫定値)
- (3) 各地の震度
  - 【震度6弱】 鳥取県倉吉市、湯梨浜町、北栄町
  - 【震度5強】 鳥取県鳥取市、三朝町 岡山県鏡野町、真庭市
  - 【震度5弱】 鳥取県琴浦町、日吉津村 島根県隠岐の島町

## ・人的支援

11/10現在(市町村からの派遣者を含む)

- (1) 中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく連絡員の派遣(10/22~26)
  - ・岡山県(3名) ・島根県(2名)
- (2) 被災建築物応急危険度判定業務に係る建築技師の派遣(10/24~30)
  - ・岡山県(34名) ・島根県(18名) ・広島県(20名) ・山口県(4名)
- (3) 被災宅地危険度判定業務に係る土木技師の派遣(10/25~30)
  - ・岡山県(15名) ・島根県(28名) ・広島県(18名) ・山口県(3名)
- (4) 保健師等の派遣(10/24~11/5)
  - ・岡山県(12名) ・島根県(14名) ・広島県(6名) ・山口県(2名)
- (5) 家屋被害認定に係る応援職員の派遣要請人数(10/31~11/18)
  - ・岡山県(16名) ・島根県(12名) ・広島県(16名) ・山口県(16名)

岡山県の保健師出発式の様子



## ・物的支援

- (1) 鳥取県から中国地方知事会に対して、支援物資の要請があり、島根県からブルーシート7,000枚を倉吉市役所に輸送。  
(10/22 2,000枚 10/25 5,000枚)



倉吉市役所倉庫に搬入されたブルーシート

# 中山間地域振興部会

## 平成28年度事業

### 1 共同研究

- (1) テーマ 中山間地域の定住と経済循環を支える拠点（地域運営の仕組み）の形成手法 [提案県：広島県]
- (2) 目的 1) 定住・経済循環の実現に必要な「基本的機能」「支える組織」「担う人材」と有効な組合せを提示  
2) 各地域における地域づくりの現状に応じた拠点形成の展開手法を提示  
3) 中国地方の先行性、特殊性を踏まえ、全国的な形成に必要な条件整備を提言
- (3) 研究期間 平成28年度（単年度）
- (4) 進捗状況

#### ①基本データの収集(~8月) ※

- ・人口推移、家屋・利用施設、活動組織を調査

#### ②ヒアリングの実施(~11月) ※

- ・拠点形成に携わる住民等にヒアリング

#### ③座談会の開催（6地区）

- ・拠点形成につながる提案を地区住民に行い地区活動を支援

#### ④成果とりまとめ

- ・拠点づくりを円滑に進められる条件の提示・提言

○検討研究会の開催（第1回：拠点の目標像、第2回：必要な機能、第3回：形成ステップ）

※補足）調査対象：16地区（地理的条件、人口規模等が異なるように選定）

- (5) 成果の普及 2月に成果報告会を開催予定（広島県三次市）

### 2 共同事業

中国地方地域おこし協力隊研修会

- ・5月23日(月)~24日(火) 岡山県高梁市、参加者：約240名、内容：基調講演・分科会・現地視察

## 平成29年度事業計画

### 1 共同研究

- (1) 連携（次期共同研究）テーマ 子育て世代に選ばれる中山間地域の創り方 [提案県：岡山県]

#### (2) 研究目的

- 子育て世代の女性が多く居住選択している地域に着目し、次世代が持続的に住み続けられる地域の条件を整理し、地域と行政が取り組むべき促進策等を提案する。
- 中山間地域で地域に根差した活動等を行う各県の女性で研究会を構成し、女性の視点に立った意見集約や調査研究を実施する。

- (3) 研究期間 平成29年度（単年度）

### 2 共同事業 中国地方地域おこし協力隊研修会（島根県内、場所・時期は未定）

# 家畜防疫広域連携部会

## 連携テーマ

高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等家畜伝染病対策の広域連携体制の構築

## H28年度の取組状況

### (1) 口蹄疫対策の構築

- ・5県の偶蹄類飼育農家情報、消毒ポイント情報の共有
- ・制限区域と消毒ポイントを複数県で表示できるマップシステムを作成し運用開始(H28. 9. 5)

※昨年度の高病原性鳥インフルエンザと合わせてシステムの整備完了

### (2) 中国地方5県中堅家畜防疫員合同研修会の開催

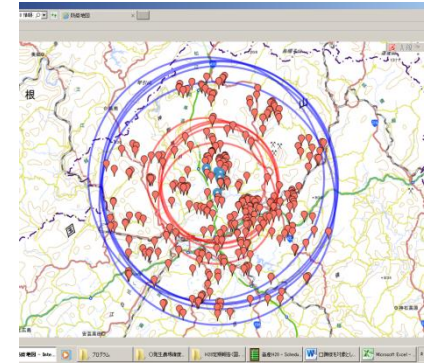
ア 開催日 平成28年7月26、27日

イ 開催場所 島根県松江市

ウ 参加者 中国5県家畜防疫員(獣医師) 27名

助言者: 農林水産省本省、中国四国農政局、中国地方5県家畜衛生主務課

エ 研修内容 実在する養鶏農場について、高病原性鳥インフルエンザの発生時の初動防疫計画を作成し、全体でディスカッション。初動防疫のスキルの共有と判断力の向上を図った。



マップシステムによる  
続発時の制限区域例



防疫措置で使用する資材の積算方法や規格等が各県で異なっていたことから、演習後、再度調査し5県で情報共有した。

# 家畜防疫広域連携部会

## (3) 中国5県情報伝達訓練

ア 開催日 平成28年10月11日

イ 内容 県境での高病原性鳥インフルエンザ発生を想定した中国5県家畜防疫広域連携協定に基づく、各県への情報伝達、消毒ポイントの設置、情報公開に関する手順等を確認した。

## (4) 広域防疫体制構築の検討

事務局で資機材の共同備蓄、整備検討会議を開催(4月22日、7月27日、8月5日)

### 結論

- ・国の備蓄機材の利用が可能であり、現行の防疫措置方法においては、機材の共同整備、備蓄のメリットは少ない
- ・各県で備蓄資材の規格が異なっているため、規格などの情報の共有化が必要

### 対応

- ・資材について、各県が2~3日分を備蓄し、不足する分は融通で対応する。
- ・円滑に融通するため、各県の備蓄資材の規格等の情報を共有化

## H29年度以降の取組計画

部会としての活動はH28年度で終了し、今後も事務レベルで協定に基づく、備蓄資機材の情報共有等発生に備えた連携体制を継続



# スギ花粉症対策部会

## ■ 連携テーマ

- ① 中国地方連絡会議の開催
- ② 苗木の相互融通と植替えの促進
- ③ 普及啓発活動



## ■ テーマ毎の進捗状況

連携テーマ	目標	平成27年度実績	平成28年度見込み
① 少花粉スギ普及推進中国 地方連絡会議の開催	・連絡会議の開催(年1~2回)	・課題の共有 →苗木の安定供給体制の早期確立 第3回 (H27. 5. 14) 第4回 (H27. 10. 22)	・課題の共有 →苗木の安定供給体制の早期確立 第5回 (H28. 5. 16) 第6回 (H28. 10. 25)
② 少花粉スギ苗木の相互融通 と植替えの促進	・苗木出荷本数 179,300本 ・植替え面積 72ha ※H30年度末までの累計値	・出荷実績 8,920本 [累計 13,480本] ・苗木の相互融通実績 500本 岡山県 → 広島県 500本 ・植替え面積 3.82ha [累計 5.38ha]	・出荷見込み 20,000本 ・植替え面積 8.00ha [累計 13.38ha] ・従来の挿し木生産に、種子からの 生産を追加
③ 少花粉スギ等に関する普及 啓発活動	・モデル林設置 25箇所 ・リーフレット等の作成、配布	・モデル林設置5箇所 (各県1箇所設置) [累計 15箇所]	・モデル林設置5箇所 (各県1箇所設置)

# スギ花粉症対策部会

## 今後の取組

### ■ 苗木の供給

鳥取県	【挿し木】(+【種子】)	山行苗の増産 採穂・採種園の整備
島根県	【種子】	山行苗の早期出荷 採種園の整備
岡山県	【挿し木】⇒【種子】	山行苗の増産 採種園の整備
広島県	【挿し木】(+【種子】)	山行苗の早期出荷 採穂・採種園の整備
山口県	【挿し木】+【種子】	山行苗の増産 採種園の整備

安定した供給体制の  
早期確立

### ■ モデル林の設置

県	H27までの実績	H28実績見込み	H28までの累計見込み	H29以降計画
鳥取県	2	1 (琴浦町)	3	+5
島根県	2	1 (安来市)	3	
岡山県	7	1 (鏡野町)	8	
広島県	2	1 (広島市)	3	
山口県	2	1 (長門市)	3	
計	15	5	20	全体累計 25

H27モデル林植樹のつどい(島根県)





# 地域産業振興部会

## 取組状況

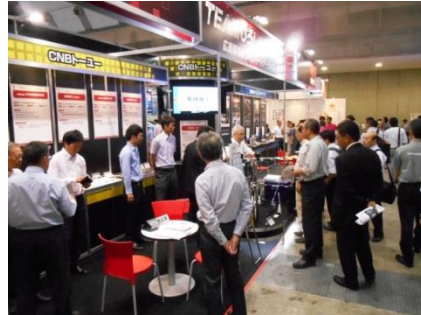
### (1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・相互参加

#### ○展示会への共同出展

##### ・機械要素技術展

(H28. 6. 22～24 東京)

※終了後別途、5県の出展社による情報交換会を開催



#### ○商談会の共同開催

##### ・関東圏広域取引商談会

(H28. 6. 22 東京 幹事県: 広島)

##### ・中国ブロック合同商談会

(H28. 9. 8 鳥取 幹事県: 鳥取)

#### ○各県の商談会の相互参加

##### ・広島地区広域取引商談会

(H28. 5. 12: 広島主催)

##### ・中四国地域環境産業商談会・展示会

(H28. 11. 15: 岡山主催)



### (2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

#### ○研究会・研修会等の相互参加

##### ・航空機産業ビジネスセミナー(H28.6.10 島根主催)

##### ・航空機セミナー(H28.6.29 山口主催)

##### ・おかもやま次世代関連技術研究会(H28.7.7ほか4回 岡山主催)

##### ・鳥取県自動車部品機能構造研究会セミナー(H28.10.7鳥取主催)

##### ・カーテクノロジー革新研究会講演会(H28.10.18 広島主催)

### (3) 公設試験研究機関の連携強化

#### ○人材交流

##### ・ダイバーシティに関する懇談会(女性研究者対象) (H28. 7. 6 岡山)

##### ・公設試験研究機関研究者合同研修会

(H28. 9. 29 山口)

※両会とも、中国・四国地域合同開催

#### ○共同研究

##### 味覚評価研究会 (H28. 10. 3 幹事県: 広島)

#### ○連携会議

##### ・公設研・産総研連携推進企画会議(中国地域)

(H28. 7. 7 岡山)

### (4) 海外事務所の共同利用

#### ○海外事務所の共同利用(試行)に関する実施要領に基づく実施状況調査(H28. 8)

## 新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・相互参加

➡ 共同実施可能な商談会・展示会等の検討

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

➡ 相互参加可能な研究会等の情報交換促進

(3) 公設試験研究機関の連携強化

➡ 公設試験研究機関の人材交流

公設試験研究機関連携による共同研究  
・「味覚評価研究会」の継続実施

(4) 海外事務所の共同利用

➡ 実施状況調査結果を踏まえた課題の整理  
本格実施に向けての是非の検討



## 鳥取県ドクターヘリの導入の概要について

鳥取県医療政策課

- 1 **基地病院** 鳥取大学医学部附属病院（鳥取県米子市）  
※格納庫等は、美保飛行場（米子空港）隣接地及び航空自衛隊美保基地内に整備。
- 2 **スケジュール** H28年 8月～H29年 3月 格納庫、給油施設、運航管理室の設計  
H28年 11月 運航連絡会議(中国4県・兵庫県の関係機関と運航要領について協議)  
H28年 12月 運航委託業者決定  
H29年 3月頃 関西広域連合関係・中国5県関係協定の締結・変更  
H29年 5月～12月 格納庫、給油施設、運航管理室の工事  
H29年度末 運航開始(予定)
- 3 **事業主体** 関西広域連合
- 4 **運航範囲** 今後鳥取県ドクターヘリ運航調整委員会で決定するが、以下の区域を想定。  
①鳥取県全域 ②兵庫県北西部 ③基地病院より概ね半径70km圏内の消防本部の管轄区域  
↳鳥根県東部・隠岐地方、岡山県北部及び広島県北東部
- 5 **出動見込件数** 年375～425件程度
- 6 **概算経費**
  - 初期導入経費 設計中なので工事費は精査中であるが、格納庫、給油施設、運航管理室等で約5～6億円(国・県・鳥大病院で負担)。
  - ランニングコスト 運航委託で約2.4億円等(国・連合で負担。連合への負担金は要請県で按分)。
- 7 **運航イメージ**
  - 平時 鳥取県全域を中心に、中国地方5県ドクターヘリ広域連携基本協定等に基づき、主に中国地方をカバー。
  - 災害時 関西広域救急医療連携計画等に基づき、関西広域連合内で派遣調整し災害対応。

鳥取県ドクターヘリ及び関西広域連合・中国地方のドクターヘリの運航範囲(イメージ)

H28.8.29 鳥取県医療政策課

○標準的な運航範囲 半径70km(約21分)  
(国の『救急医療用ヘリコプターの導入促進に係る諸課題に関する検討会報告書』(H20年8月)で「半径50～70km程度が適当。」とされている。)

○鳥取県は半径70kmを基本としつつ、鳥取県全域をカバー

